

第3期日向市総合戦略

第3次日向市総合計画・前期基本計画
重点戦略・アクションプラン

令和7年度成果検証報告書

令和8（2026）年9月

日 向 市

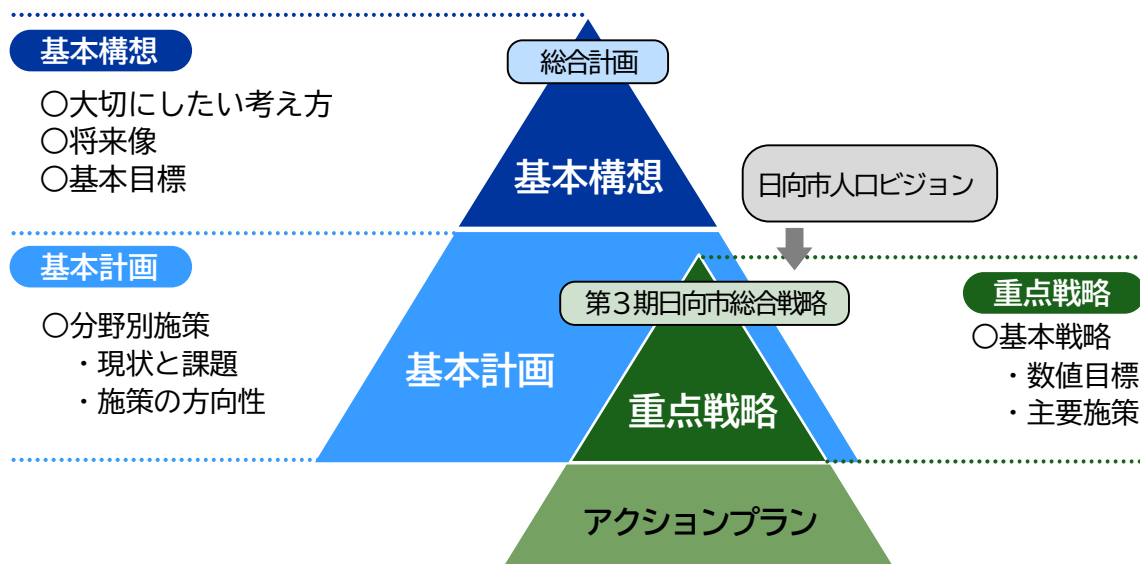
目 次

1	基本的事項	1
2	基本的な施策と施策体系	2
	(1) 基本的な施策	2
	(2) 施策体系	2
	【参考】人口について	4
	(1) 人口の推移（各年4月1日現住人口）	4
	(2) 人口動態	4
3	基本戦略と主要施策	5
	基本戦略1 安心して子どもを産み育てられるまちをつくる	5
	主要施策1-1 子育て世代に選ばれるまちづくり	6
	主要施策1-2 未来に希望をつなげる人づくり	8
	基本戦略2 安定した雇用と稼ぐ地域をつくる	10
	主要施策2-1 安定した雇用があり人材が育つまちづくり	11
	主要施策2-2 稼ぐ力を高めるまちづくり	13
	基本戦略3 地域資源を生かして新しい人の流れをつくる	15
	主要施策3-1 来てみたくなるまちづくり	16
	主要施策3-2 誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり	18
	基本戦略4 安全・安心で利便性の高いまちをつくる	20
	主要施策4-1 安全・安心なまちづくり	21
	主要施策4-2 便利で快適なまちづくり	23
	横断的な目標	25
	主要施策1 デジタル技術の活用による地域課題の解決（自治体DXの推進）	25
	主要施策2 ゼロカーボンシティの実現	27
	主要施策3 地方創生SDGsの推進	28
4	総括	29

1 基本的事項

(1) 総合計画との関係

第3期日向市総合戦略は、前期基本計画との整合性を図り、一体的に事業を推進するため、前期基本計画の「重点戦略」と「重点戦略アクションプラン」を第3期日向市総合戦略で取り組む施策に位置付けることとします。



(2) 推進期間

令和7（2025）年度から令和10（2028）年度までの4年間

	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度
基本構想	基本構想							
基本計画	前期基本計画				後期基本計画			
総合戦略	第3期日向市総合戦略							

(3) 効果検証（PDCAサイクルの実施）

総合戦略に定める具体的施策の効果については、毎年度、産学官金労言の各分野の代表者や市民団体、市民の代表者で構成する「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において成果を検証し、その評価を踏まえて総合戦略の見直しを行います。

2 基本的な施策と施策体系

(1) 基本的な施策

行政の限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の中で効果を上げるためには「選択と集中」による施策の推進が必要です。

そのため、優先的かつ重点的に取り組む施策を4つの基本戦略にとりまとめ、本市が抱える重点課題を効果的・効率的に解決し、将来像及び地域ビジョンの実現を目指すこととしています。

(2) 施策体系

人口減少・少子高齢化が加速する中で、活力ある地域を維持していくためには、本市の将来を担う「こども」に焦点を当て“こどもが故郷に誇りを持てるまちづくり”を推進するとともに、若者や女性が社会で活躍できる環境の充実を図る必要があります。

このため、第3期日向市総合戦略の地域ビジョンは、『こどもが故郷に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち 日向』とし、以下の4つの基本戦略と8つの主要施策を推進します。

また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、新しい時代の流れを力にするために、「デジタル技術の活用による地域課題の解決（自治体DXの推進）」や「ゼロカーボンシティの実現」及び「地方創生SDGsの推進」を横断的な目標に掲げ、戦略の推進を図ります。

—— 地域ビジョン ——

「こどもが故郷に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち 日向」

【主要施策の選定の視点】

- ◆まちづくりの重点課題を解決するため、緊急的かつ優先的に取り組む必要がある施策
- ◆市民の関心が高く、強く求められている施策
- ◆事業規模が大きく、長期的に取り組む必要がある施策
- ◆国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき地方創生に資する施策

【指標と目標値】

- ◆指標は、数値目標と重要業績評価指標（KPI）があります。
- ◆数値目標は、4つの基本戦略それぞれの基本的な方向性に対して設定した指標です。
 - ・市民の施策に対する意識の変化を把握するために市民アンケート調査に基づく指標を設定
 - ・「地方版総合戦略策定の手引き」に基づき、「住民にもたらされた便益（アウトカム）」を検証できる指標を設定
- ◆重要業績評価指標（KPI）は、主要施策の具体的な施策の進捗状況を検証するために設定した指標です。

第3期日向市総合戦略の体系図

『日向市人口ビジョン（令和6（2024）年8月改訂）』の目標

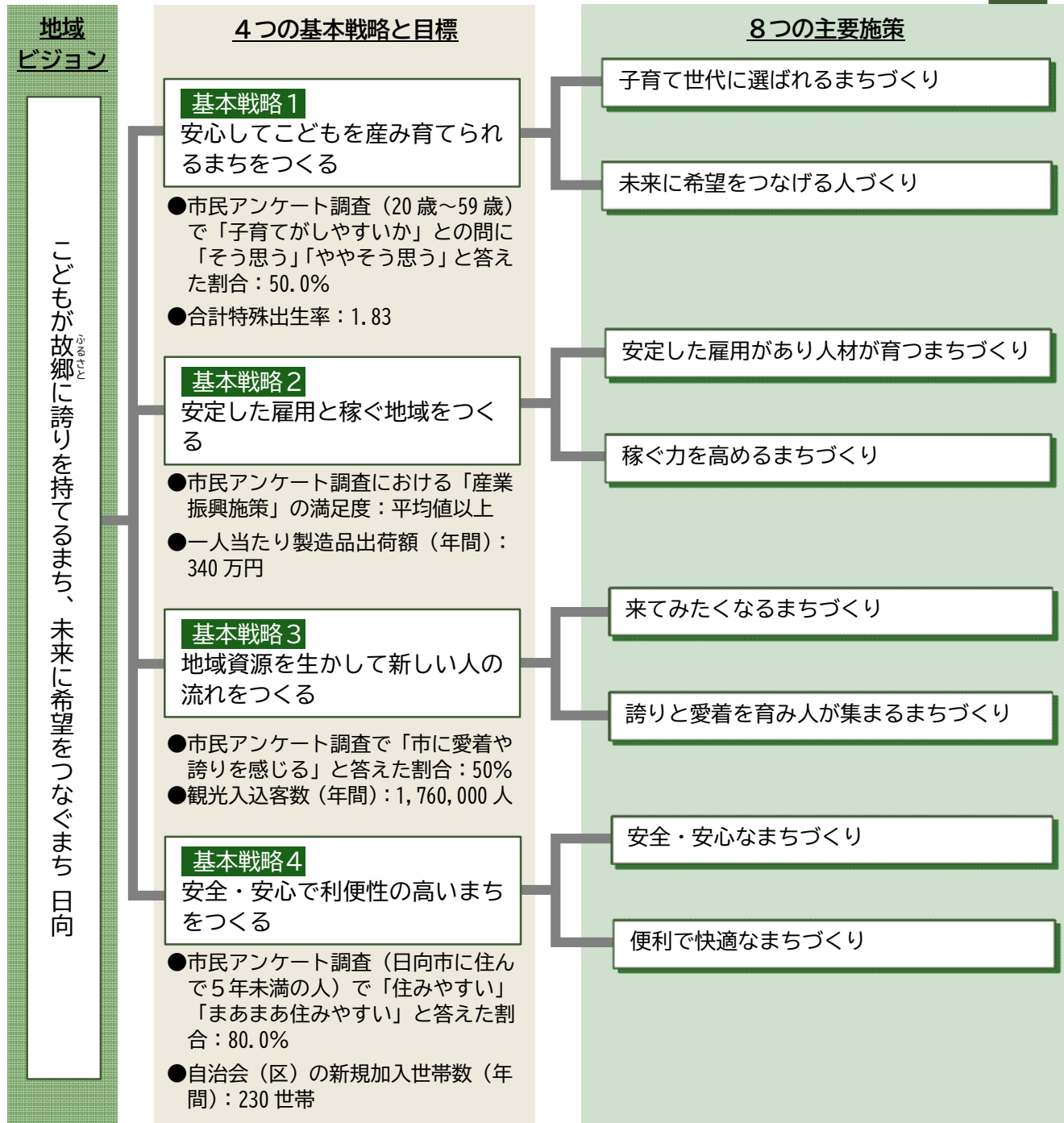
令和 32（2050）年目標 人口 44,000 人

★合計特殊出生率 令和 32（2050）年までに 1.85 に上昇し、その後維持する

★39 歳以下の移動率 令和 32（2050）年まで毎年 10% 改善

<横断的な目標>

- 自治体DXの推進
- ゼロカーボンシティの実現
- 地方創生SDGsの推進



【参考】人口について

(1) 人口の推移（各年4月1日現住人口）

年 度	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)
人 口	59,632	59,097	58,454	57,884	57,120	56,360
前年との比較	△412	△535	△643	△570	△764	△760

※資料：統計ひょうが

(2) 人口動態

（自然動態）

年 次	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)
出 生	438	432	382	380	306	316
死 亡	819	760	881	947	900	890
差引増減	△381	△328	△499	△567	△594	△574

※資料：統計ひょうが

（社会動態）

年 次	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)
転 入	1,766	1,789	1,886	1,844	1,752	1,729
転 出	2,098	2,078	1,950	1,980	1,998	1,960
差引増減	△332	△289	△64	△136	△246	△231

※資料：統計ひょうが

（若年人口の推移）15 歳～39 歳の人口の推移

年 度	平成 12 (2000)	平成 17 (2005)	平成 22 (2010)	平成 27 (2015)	令和 2 (2020)	令和 7 (2025)
人 口	17,390	16,229	16,192	14,486	12,510	—
前回との比較	△796	△1,161	△37	△1,706	△1,976	—

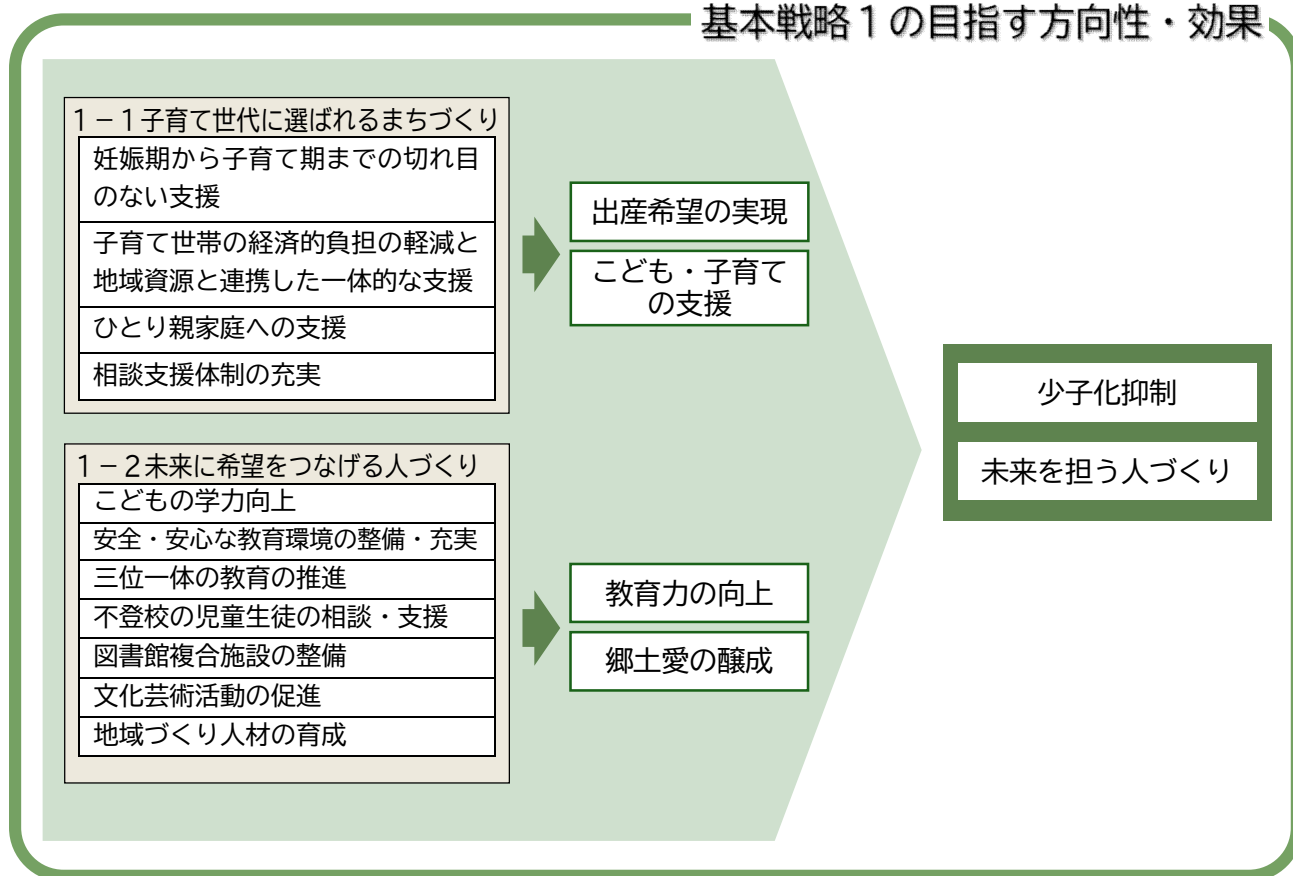
※資料：統計ひょうが

3 基本戦略と主要施策

基本戦略1 安心してこどもを産み育てられるまちをつくる



基本戦略1の目指す方向性・効果



数値目標

指標名	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10 (2028)
市民アンケート調査（20歳～59歳）で「子育てがしやすいか」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合	33.7%	— 令和9年9月調査予定				50.0%
合計特殊出生率	1.81	1.81				1.83

主要施策 1-1 子育て世代に選ばれるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
産後ケア事業の満足度	97.1%	100.0%				99.0%
放課後児童クラブの実施 箇所数	12 箇所	14 箇所				17 箇所
児童虐待の新規受理件数 (啓発を推進しながら減 少を目指していく)	96 件	54 件				90 件

	具体的な施策	所管課
1	妊娠期から子育て期までの支援の充実	こども課
2	子育てと仕事の両立支援と環境の充実	こども課
3	ひとり親家庭への支援	こども課
4	こどもの健やかな成長を保障する支援の充実	こども課
5	こどもを応援する地域づくりの推進	こども課

【主な事業】

- 出産子育て応援事業
- 妊娠・子育てサポート事業
- 子ども医療費助成事業
- 施設型給付事業
- 放課後児童クラブ事業
- ひとり親家庭医療費助成事業
- こども家庭センター事業
- 子供の未来応援地域ネットワーク形成事業

令和7年度 成果検証	産後ケア事業の満足度については、産後6ヶ月未満から1年未満への事業利用期間を拡充したこと等により、目標値を達成することができました。利用者からは助成の拡充を求める声もあることから、引き続き、ニーズの把握に努めつつ、事業の充実を検討していきます。 また、放課後児童クラブの実施箇所数については、令和7年度から1箇所増設し、14箇所での開設となりましたが、依然として待機児童が発生している状況にあることから、受け入れ体制の整備に努める必要があります。 児童虐待の新規受理件数については、令和6年度の55件と比較すると横ばいで推移したところです。児童虐待防止に関する啓発の効果はあると考えられるものの、リスクの高い事案も発生していることから、早期発見・早期介入に努めつつ、啓発に取り
---------------	---

	組むことが求められています。 その他、子育て世帯の負担軽減を図るため、9月から2歳児保育料の無償化、10月診療分から中学3年生までの子ども医療費の無償化に取り組みました。
--	---

主要施策１－２ 未来に希望をつなげる人づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
全国学力・学習状況調査 で「将来の夢や目標を持 っている」と答えた中学 ３年生の割合	68.3%	68.7%				72.0%
全国学力・学習状況調査 で「授業では、課題の解 決に向けて、自分で考 え、自分から取り組んで いた」と答えた中学３年 生の割合	74.4%	72.3%				80.3%
小中学校のトイレの洋式 化率	60.4%	61.5%				70.0%
不登校児童生徒のうち、 学校内外の機関等で相 談・指導等を受けている 児童生徒の割合	50.4%	48.9%				65.0%

	具体的な施策	所管課
1	確かな学力を育む教育の推進	学校教育課
2	三位一体の教育（小中一貫教育・キャリア教育・コミュニティスクール）の推進	学校教育課
3	学校ICTの推進、教職員のICT活用指導力の向上	学校教育課
4	市立小中学校適正規模・適正配置	学校教育課
5	学校施設の改修・整備	教育総務課
6	学校給食費の無償化	学校給食センター
7	いじめや不登校など誰一人取り残さない教育に向けた相談・支援体制の充実	学校教育課
8	新たな図書館複合施設の整備	総合政策課
9	図書館サービスの充実	図書館
10	市民が文化芸術に親しむ機会の創出や文化活動への参加に向けた環境づくり	文化・生涯学習課
11	まちづくり人材の育成と市民活動の支援	地域コミュニティ課

【主な事業】

- 「ひょうが学びの学校」学力向上・授業力向上支援事業
- キャリア教育推進事業
- 学校ICT環境整備事業

- 通学支援事業
- 小・中学校各校整備事業
- 学校給食運営事業
- スクールサポート事業
- 図書館等複合施設整備事業
- 図書館機能の充実・読書活動推進事業
- 芸術文化事業
- ひまわり基金事業

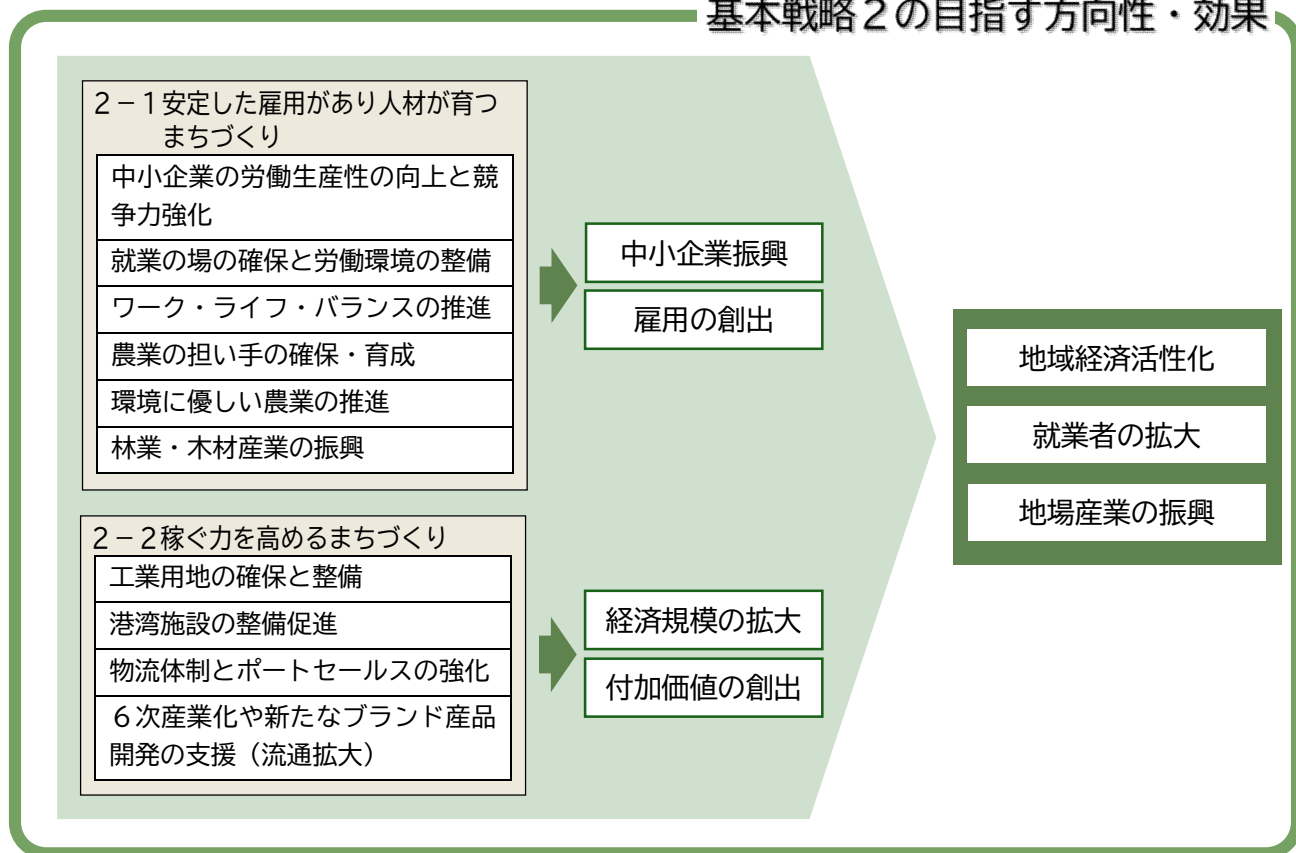
令和7年度 成果検証	「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学3年生の割合については、キャリア教育支援センターにおける「よのなか教室」や「よのなか挑戦」の充実により、将来を具体的に捉える機会の向上につながったものと考えられ、僅かに増加しましたが、学校ごとの取組の差等が課題であることから、実践事例の共有やプログラム改善に取り組めます。 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と答えた中学3年生の割合は減少しました。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関する推進校を中心に取組を進めていますが、引き続き、実践事例の共有や授業公開、校内研修の充実により取組の横展開を図るとともに、課題設定や振り返り活動の充実に取り組みながら、学校間・教員間の取組の差の解消を目指し、継続的な指導・支援に努めます。 また、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合も減少したところであり、家庭への情報提供の不足や施設訪問に抵抗感があることが課題であると考えられます。引き続き、家庭への情報提供や個別のニーズへの丁寧な対応とともに、関係施設との連携を強化しながら、多様な居場所づくりと支援の充実に取り組めます。 なお、小中学校トイレの洋式化率は、新たな洋式化工事は実施しなかったものの、坪谷小学校の廃校による影響で増加しました。今後も計画的な整備に取り組んでいきます。 その他、小中学校の適正規模・適正配置に向けて、「日向市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定したほか、中学3年生の給食費無償化の継続による保護者負担の軽減を図るとともに、「ひなたリビング」をコンセプトとした「日向市図書館複合施設整備基本構想」の策定や図書館における「静かすぎない図書館」「飲食OK 図書館」の実証実験に取り組めました。
-----------------------	--

基本戦略2

安定した雇用と稼ぐ地域をつくる



基本戦略2の目指す方向性・効果



数値目標

指標名	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
市民アンケート調査における「産業振興施策」の満足度	2.34 (平均値 2.42)	— 令和9年9月調査予定				平均値以上
一人当たり製造品出荷額 (年間)	305万円	300万円				340万円

主要施策２－１ 安定した雇用があり人材が育つまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
創業支援計画に基づく創業者数（累計）	-	25 人				50 人
専門的な技術や知識を持つ人材を活用した市内企業数（累計）	-	10 社				32 社
新規就農者の総数（累計）	-	0 人				20 人
耳川広域森林組合日向支所による再造林面積	44ha	65ha				61ha

	具体的な施策	所管課
1	中小企業の労働生産性の向上や競争力の強化	商工港湾課
2	創業・新分野進出と販路拡大等の支援	商工港湾課
3	多様な人材が働ける労働環境の整備	商工港湾課 地域コミュニティ課
4	商工業を担う後継者の育成	商工港湾課
5	担い手の確保・育成と農業経営の安定化	農業畜産課
6	環境に優しい農業の推進	農業畜産課
7	適正な森林整備や災害に強い路網整備の推進	林業水産課
8	木材の需要拡大や林業担い手の確保・育成	林業水産課

【主な事業】

- 中小企業等支援事業
- 企業誘致推進事業
- 日向市地域雇用創造協議会に要する経費
- 農業担い手育成・確保対策事業
- 環境保全型農業直接支援対策事業
- 再造林率向上強化対策事業
- 林業・木材産業振興事業

令和7年度 成果検証	日向市創業支援計画に基づく創業者数については、支援機関による31件の相談受付を行った案件のうち、25人の新規創業につながったところであり、今後も、支援機関との定期的な協議や相談内容の共有を図りながら、県機関等の専門コーディネーターの活用等による支援の充実が求められます。
---------------	---

また、専門的な技術や知識を持つプロ人材を活用した市内企業数についても、セミナーに参加した市内企業 15 社のうち、10 社のマッチングが実現しました。引き続き、これまでの実績の発信と横展開に努めるとともに、企業課題の掘り起こしから伴走支援を行い、プロ人材活用の定着を図ります。

新規就農者の総数については、就農希望者を対象とした研修や就農計画の作成支援のほか、就農相談会への参加による新規就農者の掘り起こし等に取り組んだものの、物価高騰による初期投資や生産コストの増加が見込まれること等がハードルとなり、新規就農にはつながりませんでした。今後も、関係機関と連携しながら、新規就農者の相談対応とフォローアップに努めていく必要があります。

耳川広域森林組合日向支所による再造林面積については、秋植えを実施した影響もあり、目標値を達成したところですが、引き続き、同組合との連携を図りながら、再造林率の向上に取り組んでいきます。

その他、日向市地域雇用創造協議会による各種セミナーを開催し、市内中小企業の魅力向上や働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、林業の担い手確保・啓発イベントとして、市内小中学校で森林環境教育授業に取り組みました。

主要施策２－２ 稼ぐ力を高めるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
新規企業の立地・既存企業の増設等の件数（累計）	-	4 件				14 件
新規企業の立地・既存企業の増設等に伴う新規雇用者数（累計）	-	56 人				70 人
細島港の取扱貨物量（年間）	282 万 FT	令和 9 年 1 月公表予定				375 万 FT

	具体的な施策	所管課
1	工業用地の確保と整備	商工港湾課
2	若者や女性のニーズが高い企業の誘致	商工港湾課
3	細島港の整備促進と機能強化	商工港湾課
4	物流体制の強化とポートセールスの推進	商工港湾課 ふるさとプロモーション課
5	6次産業化や新たなブランド製品の開発の支援	農業畜産課
6	地場産品の流通拡大	ふるさとプロモーション課

【主な事業】

- 工業用地造成事業
- 企業誘致推進事業
- 重要港湾等整備事業
- 物流等対策事業
- 日向地域のブランド確立推進事業
- ふるさと日向市応援寄附金事業

令和 7 年度 成果検証	新規企業の立地・既存企業の増設等の件数については、増設に向けた企業に対するフォローや IT 企業の誘致により、4 件の実績につなげることができました。引き続き、東郷工業団地の早期整備とともに、企業誘致イベント等への参加による PR に取り組みます。 新規企業の立地・既存企業の増設等に伴う新規雇用者数については、新設・増設に向けた企業のフォローに取り組むことにより、56 人の新規雇用を確保することができました。今後も、企業誘致や工場等の増設支援に取り組みながら、新たな雇用の創出に努めます。
-----------------	--

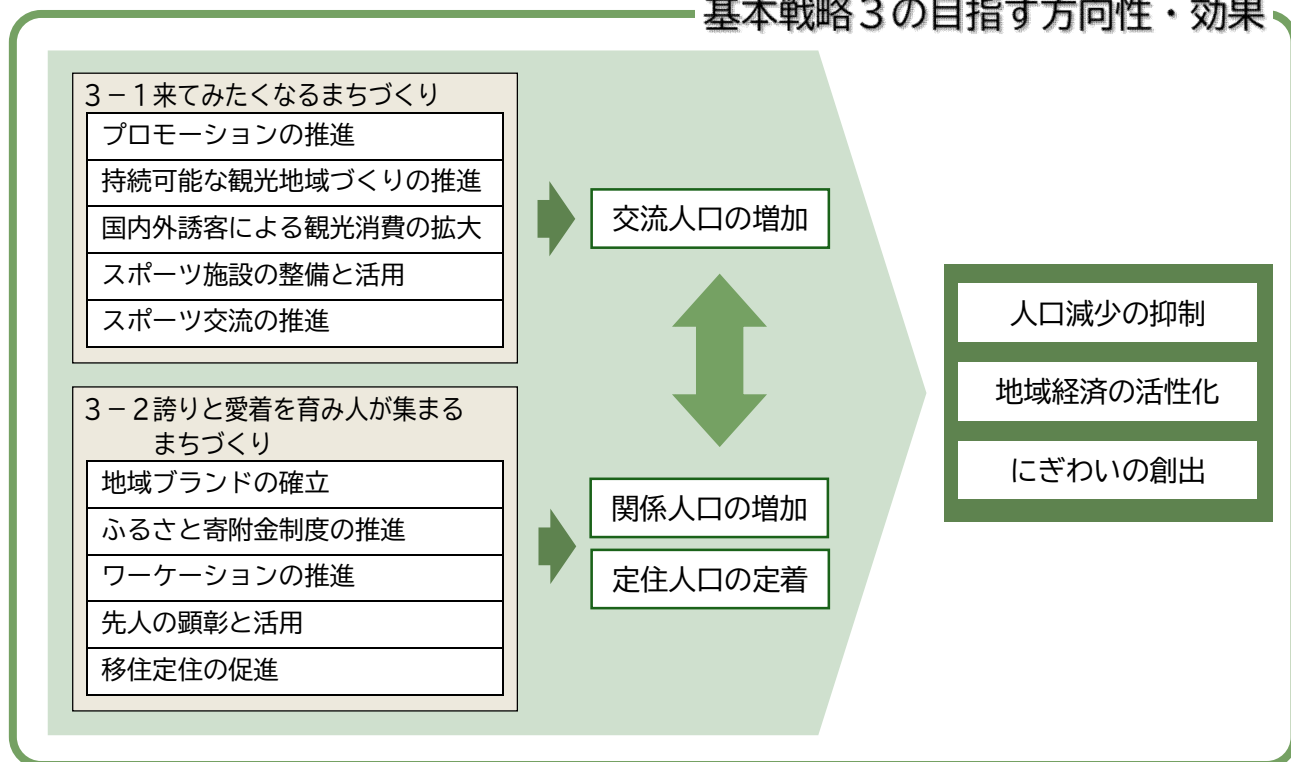
	細島港の取扱貨物量については、定期航路の減少や工業用地の不足、物流業界の構造変化等の影響があるものの、回復傾向にあるところです。引き続き、下り荷や航路等の確保に努めつつ、港湾管理者である宮崎県と連携し、細島港の PR に取り組みます。 その他、海運企業等と連携し、港湾施設の整備促進に向けた国・県への要望活動を実施するとともに、ふるさと日向市応援寄附金事業における新規返礼品の掘り起こしと既存品の改善を推進し、地場産品の流通拡大に取り組みました。
--	---

基本戦略3

地域資源を生かして新しい人の流れをつくる



基本戦略3の目指す方向性・効果



数値目標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
市民アンケート調査で 「市に愛着や誇りを感じる」と答えた割合	46.1%	— 令和9年9月調査予定				50.0%
観光入込客数(年間)	1,102,410 人	1,235,270 人				1,760,000 人

主要施策３－１ 来てみたくなるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
スポーツ教室等の参加者数(年間)	872人	871人				1,000人
スポーツ施設の利用者数(年間)	198,000人	201,654人				255,000人

	具体的な施策	所管課
1	プロモーションの推進	ふるさとプロモーション課
2	持続可能な観光地域づくりの推進	ふるさとプロモーション課
3	観光施設の利活用促進	ふるさとプロモーション課
4	国内外誘客による観光消費の拡大	ふるさとプロモーション課 商工港湾課
5	総合体育館の整備推進と利活用の促進	資産経営課 スポーツ振興課
6	スポーツ施設(お倉ヶ浜総合公園等)の整備	教育総務課
7	スポーツキャンプ等の誘致	ふるさとプロモーション課
8	サーフィン大会の誘致及びビーチの賑わいの充実	ふるさとプロモーション課

【主な事業】

- プロモーション推進事業
- 観光客誘致推進事業
- 観光施設長寿命化事業
- 観光振興事業
- 日向市総合体育館整備事業
- お倉ヶ浜総合公園等管理運営費
- スポーツキャンプ活性化事業
- サーフトOWN日向推進事業

令和7年度 成果検証	スポーツ教室等の参加者数については、猛暑の影響で夏季期間中の子ども向け「キッズ体力向上プロジェクト」の参加者が減少したことにより、伸び悩む結果となりました。スポーツ教室は、年度後半に参加者が減少する傾向にあることから、募集方法の見直しを検討します。 スポーツ施設の利用者数については、お倉ヶ浜総合公園野球場等の供用開始により、増加しました。令和8年10月には、総合体育館の供用開始を迎えることから、更に魅力的で気軽に利用できる施設運営に努めていきます。
---------------	--

	その他、本市の特産品や観光資源等の魅力を発信するため、SNS 等を活用した広告の配信や都市部での観光物産展の開催に取り組むとともに、台湾・韓国からの招請ツアーや日向東臼杵圏域でのファムトリップの実施による国内外誘客の拡大、スポーツキャンプ等誘致推進協議会による楽天市民応援ツアーの実施やフェニックス・リーグにあわせた交流事業の企画等によるスポーツキャンプ等の誘致を推進しました。
--	--

	総合体育館の整備については、建設工事に着工したところであり、供用開始に向けた指定管理者を選定しました。
--	--

主要施策３－２ 誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
若山牧水関連事業の参加者数(年間)	4,552人	5,357人				5,000人
ふるさと応援寄附金の寄附件数(年間)	32,671件	80,789件				192,000件
新たな移住者(U・I・J・ターン)数(累計)	-	167人				600人

	具体的な施策	所管課
1	シティプロモーションの推進	ふるさとプロモーション課
2	ふるさと寄附金制度の推進	ふるさとプロモーション課
3	若山牧水をはじめとする先人の顕彰と活用	文化・生涯学習課
4	ワーケーション事業の推進	商工港湾課
5	移住定住の促進	総合政策課 建築住宅課

【主な事業】

- プロモーション推進事業
- ふるさと日向市応援寄附金事業
- 牧水顕彰事業
- ワーケーション推進事業
- 定住促進事業

令和7年度 成果検証	若山牧水関連事業の参加者数については、令和7年度は、若山牧水生誕140年に伴う記念事業の実施により増加しましたが、若山牧水記念文学館の入館者やその他事業への参加者数は横ばいであったことから、取組内容の工夫が求められています。 ふるさと応援寄附金の寄附件数については、返礼品掲載数の拡充や各種ポータルサイトを活用した情報発信に取り組んだものの、過去最高となった令和6年度の実績を超えることはできませんでした（令和7年度寄附受入額は目標20億円に対し13.4億円）。制度の厳格化や自治体間競争の激化を踏まえ、持続可能な運用体制の構築を進めるとともに、寄付者ニーズに対応した返礼品の充実やシティプロモーションと連動したPRの強化に取り組み、寄附件数の確保・拡大に努めます。 新たな移住者数については、167人の実績がありましたが、更なる移住プロモーションや移住支援制度の充実とともに、移住後の満足度の向上等につながる相談体制の強化を図っていきます。
---------------	--

	その他、ブランドコンセプト「世界でいちばん、休める街へ」に基づく新たなシティプロモーションを開始するとともに、デジタルノマドやノマド初心者向けのイベントの実施のほか、連携協定先企業の担当者による視察等を通じたワーケーション事業を推進しました。
--	--

基本戦略4

安全・安心で利便性の高いまちをつくる



基本戦略4の目指す方向性・効果

4-1 安全・安心なまちづくり

自治会（区）やまちづくり協議会の支援
地域防災力の向上
医療提供体制の充実
地域福祉の推進
地域包括ケアシステムの深化・推進
障がい者の自立支援

4-2 便利で快適なまちづくり

持続可能な都市構造の構築
空き家対策の推進
中心市街地活性化の推進
地域公共交通の維持・確保
土地区画整理事業の早期完成
住宅セーフティネットの推進

快適なまちづくり

定住意向の増大

社会減の抑制

数値目標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
市民アンケート調査（日向市に住んで5年未満の人）で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えた割合	73.3%	— 令和9年9月調査予定				80.0%
自治会（区）の新規加入世帯数（年間）	212 世帯	122 世帯				230 世帯

主要施策４－１ 安全・安心なまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
地区防災計画を策定又は 策定中の地区数	10 地区	12 地区				15 地区
委託相談支援事業者の相 談受付件数	2,977 件	4,475 件				4,080 件
地域福祉部の設置地区数	47 地区	47 地区				57 地区

	具体的な施策	所管課
1	自治会（区）やまちづくり協議会の活動支援	地域コミュニティ課
2	自治会（区）への加入促進	地域コミュニティ課
3	地区防災計画の策定など防災意識の啓発活動の推進	防災推進課
4	市民の防災訓練等への参加促進と備蓄品等の整備	防災推進課
5	高齢者や障がい者など災害弱者の円滑な避難支援、個別避難計画の作成	福祉課
6	二次救急医療機関の支援、地域医療体制の確保	健康増進課
7	地域福祉を担う人材の育成	福祉課
8	重層的支援体制整備事業の推進	福祉課
9	認知症の正しい知識と理解の普及啓発、相談・支援体制の充実	高齢者あんしん課
10	高齢者の権利擁護の推進	高齢者あんしん課
11	地域包括ケアシステムの深化・推進	高齢者あんしん課
12	障がい者の自立支援	福祉課

【主な事業】

- 新しい地域コミュニティ組織制度事業
- 自治公民館活動支援事業
- 地域防災力向上支援事業
- 災害応急対策の充実に要する経費
- 救急医療体制整備事業
- ボランティア活動支援事業
- 重層的支援体制整備事業
- 認知症総合支援事業
- 成年後見制度利用促進事業
- 包括的支援事業
- 相談支援事業

令和7年度 成果検証	地区防災計画を策定又は策定中の地区数については、12 地区が計画策定に着手し、このうち8 地区が令和7 年度までに計画策定を完了しました。計画策定に際しては、住民の高齢化が進行し、地域の中心的な担い手不足が課題であることから、各地区での防災講話や防災訓練等を通して、地区の状況に応じた支援が必要です。 委託相談支援事業者の相談受付件数については、相談支援体制が市民に浸透してきた結果、4,475 件の実績となり、目標値を達成しましたが、相談介入が必要であっても介入ができない場合等の課題があります。 地域福祉部の設置地区数については、令和5 年度以降増加していませんが、既存の設置地区における見守りや助け合いの実践は行われています。各地域の担い手不足、地域福祉部の役割等に関する理解不足等があることから、日向市社会福祉協議会との連携や先行地域の事例等を参考にしながら、拡大に努めていく必要があります。 その他、自治会（区）と連携して、広報紙や訪問等による区加入促進を図るとともに、認知症高齢者の増加を見据えた新たな認知症サポーターの養成、各地域包括支援センターや居宅介護事業所等を対象とした研修会の実施による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。
-----------------------	--

主要施策４－２ 便利で快適なまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
中心市街地の歩行者・自転車通行量	3,537人	2,762人				3,855人
市民バスの利用者数	64,562人	69,975人				70,000人
土地区画整理事業区域内の都市計画道路整備率	32.9%	60.8%				80.9%

	具体的な施策	所管課
1	「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成	都市政策課
2	地域特性に応じた土地利用の推進	都市政策課
3	空き家の適切な管理・活用方法の提案及び除却支援	建築住宅課
4	中心市街地の空き地や空き店舗の有効な活用	市街地整備課
5	地域公共交通の維持・確保	都市政策課
6	土地区画整理事業の早期完成	市街地整備課
7	住宅確保要配慮者の居住の安定確保	建築住宅課

【主な事業】

- 日向市都市計画マスタープラン見直し事業
- 日向市立地適正化計画策定事業
- 日向市空き家等対策推進事業
- 中心市街地活性化対策事業
- 地域生活交通対策事業
- 財光寺南・駅周辺土地区画整理事業
- 住宅セーフティネット事業

令和7年度 成果検証	中心市街地の歩行者・自転車通行量については、市全体の人口減少に伴い、基準値を維持することも困難な状況となっています。引き続き、空き店舗対策等に取り組むとともに、図書館複合施設の整備を推進し、中心市街地への集客と回遊性・滞留性の向上を図ります。 市民バスの利用者数については、市街地エリアでのAIデマンドバス「のるーと日向」の実証運行により増加しました。市民バスの利便性向上による利用者確保を図るとともに、ライドシェアに関する調査研究に取り組み、持続可能な地域公共交通の実現を目指します。 土地区画整理事業区域内の都市計画道路整備率については、都市計画道路への集中的な投資により、一定の進捗につながり、順調に増加しています。引き続き、早期完
---------------	--

	成に向けた事業費の確保と残存家屋の移転に取り組めます。 その他、「日向市都市計画マスタープラン」や「日向市立地適正化計画」の策定作業を進めるほか、空家等管理活用支援法人との連携による空家の適切な管理や活用の促進、日向市居住支援協議会との連携による住宅確保要配慮者への支援に取り組ましました。
--	---

横断的な目標



基本戦略 1

基本戦略 2

基本戦略 3

基本戦略 4

横断的な目標の目指す方向性・効果

- 主要施策 1 デジタル技術の活用による地域課題の解決（自治体DXの推進）
- 主要施策 2 ゼロカーボンシティの実現
- 主要施策 3 地方創生SDGsの推進

主要施策 1 デジタル技術の活用による地域課題の解決（自治体DXの推進）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
市民バスの利用者数	64,562 人	69,975 人				70,000 人

	具体的な施策	所管課
1	小・中学校のICT化による教育DXの推進	学校教育課
2	観光DXの推進	ふるさとプロモーション課
3	スマート農業の推進	農業畜産課
4	新たな公共交通サービスの導入	都市政策課
5	介護現場の負担軽減	高齢者あんしん課

【主な事業】

- 学校 ICT 環境整備事業
- 日向市観光協会運営補助事業

- 産地生産基盤パワーアップ事業
- 地域生活交通対策事業

令和7年度 成果検証	市民バスの利用者数については、市街地エリアでの「のるーと日向」の実証運行と「ぷらっとバス」の運行が併行する時期があったことから、一時的な増加が見られましたが、中山間地域等では乗合交通の需要が低いため、地域の特性に応じた公共交通が必要です。 その他、小中学校における ICT 支援員の継続配置、日向市観光協会と連携した人流データの分析等による観光消費の動向やイベント効果の可視化、国の補助事業を活用した農業用ドローンの導入等に対する支援等、各分野での DX の推進に取り組みました。
-----------------------	--

主要施策2 ゼロカーボンシティの実現

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 R5(2023)	実績値 R7(2025)	実績値 R8(2026)	実績値 R9(2027)	実績値 R10(2028)	目標値 R10(2028)
脱炭素化に向けた出前講座の実施回数	11回	15回				20回
市内における二酸化炭素排出量	493,806t -CO ₂	413,000t -CO ₂				422,000t -CO ₂

	具体的な施策	所管課
1	環境に優しい農業の推進	農業畜産課
2	資源循環型の森林づくり	林業水産課
3	二酸化炭素(CO ₂)排出量の削減	環境政策課 総合政策課 商工港湾課

【主な事業】

- 環境保全型農業直接支援対策事業
- 森林由来J-クレジット創出事業
- ゼロカーボン推進事業

令和7年度 成果検証	脱炭素化に向けた出前講座の実施回数については、自治会（区）や学校等での出前講座に加え、事業所を対象とした講座の実施により、15回の実績につながりました。 市内における二酸化炭素排出量については、出前講座やイベント等を通して、市民、事業者、行政が連携した取組が重要であることに関する啓発に取り組んだ結果、目標値を達成することができました。 その他、環境に優しい有機農業や減農薬・減化学肥料栽培に取り組む団体への支援、森林由来J-クレジットの認証・発行、官民合同講座「分かりやすく学ぶ！地球温暖化防止対策」の開催等に取り組みしました。
---------------	--

主要施策3 地方創生SDGsの推進

本市では重点戦略における各施策や基本目標別の施策にSDGsが目指す17の目標（ゴール）を関連付けることで、総合計画、地方創生、SDGsを一体的に推進していくこととしています。

そのため、「主要施策3 地方創生SDGsの推進」については、個別の「重要業績評価指標（KPI）」は設定せず、各施策に設定した成果指標をもとに進捗状況の把握に努めます。

4 総括

本市では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、令和6（2024）年8月に人口の現状分析と将来展望を提示する「日向市人口ビジョン」、それを踏まえた4年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめ、地域ビジョン「こどもが故郷（ふるさと）に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち日向」の実現に向けて、「第3期日向市総合戦略（第3次日向市総合計画・前期基本計画／重点戦略・アクションプラン）」を令和7（2025）年1月に策定し、令和7（2025）年4月から4つの基本戦略と横断的な目標に掲げる主要施策に着手しています。

基本戦略1「安心してこどもを産み育てられるまちをつくる」では、「子育て世代に選ばれるまちづくり」と「未来に希望をつなげる人づくり」を推進し、少子化の抑制や未来を担う人づくりの実現を目指します。産後ケア事業の拡充や児童クラブの増設、小中学校トイレの洋式化等の数値が増加している一方で、子どもたちが主体的に課題解決に向かう姿勢や不登校への対応については、数値が減少しています。安心して子育てができる環境の更なる充実を図り、子育て世代に選んでもらうまちを実現するためにも、引き続き、子育て・教育に関するハード・ソフト面での更なる環境整備を推進することが必要です。

基本戦略2「安定した雇用と稼ぐ地域をつくる」では、「安定した雇用があり人材が育つまちづくり」と「稼ぐ力を高めるまちづくり」を推進し、地域経済活性化、就業者の拡大、地場産業の振興を目指します。新規創業やプロ人材を活用した市内企業への伴走型支援、新たな企業誘致・既存企業の増設や新規雇用者数の数値には成果が現れているものの、一人当たりの製造品出荷額はわずかに減少しています。また、新規就農者については、実績がありませんでした。不安定な国際情勢等に伴う物価高騰が継続する中、地域経済の状況の適切な把握に努めながら、新規の創業や就農に対する支援を継続するとともに、生産性向上や事業効率化、雇用確保等への支援に取り組む必要があります。

基本戦略3「地域資源を生かして新しい人の流れをつくる」では、「来てみたくなるまちづくり」と「誇りと愛着を育み人が集まるまちづくり」を推進し、人口減少の抑制、地域経済の活性化、にぎわい創出を目指します。観光入込客数がサーフィン客や外国人観光客の影響で増加していますが、依然として、コロナ禍前の水準（令和元（2019）年度：148万人）には戻っていません。また、ふるさと日向市応援寄附金の件数（年間）についても、令和7（2025）年度の実績80,789件は、令和6（2024）年度の実績92,883件を下回っています。今後も、本市の歴史・文化・観光資源を磨き上げ、魅力の向上を図るとともに、新たなシティプロモーションを着実に展開し、情報発信を継続していくことが重要です。

基本戦略4「安全・安心で利便性の高いまちをつくる」では、「安全・安心なまちづくり」と「便利で快適なまちづくり」を推進し、快適なまちづくり、定住意向の増大、人口の社会減の抑制を目指します。自治会（区）の新規加入世帯数が基準値を大きく下回り、中心市街地の歩行者・自転車通行量も基準値を下回っています。自治会（区）への加入については、日向市区長公民館長連合会とも連携し、様々な促進策を講じていますが、加入率の低下に歯止めがかからない状況です。また、中心市街地の活性化についても、大きな課題であることから、引き続き、効果的な対策等について検討していく必要があります。

横断的な目標では、デジタル技術の活用による地域課題の解決（自治体DXの推進）、「ゼロカーボンシティの実現」、「地方創生SDGsの推進」を目指します。自治体DXの推進については、小・中学校におけるICT環境整備をはじめ、市街地におけるAIデマンドバス「のるーと日向」の実証運行により、

着実に成果を得ています。また、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組も進めているところであり、地方創生 SDGs の推進を含めて、今後も、各施策や事業での横断的な目標として、更なる充実・進化を図ることが求められます。

今回設定した数値目標及び重要業績評価指標（KPI）計 36 指標については、主体的に課題解決に取り組む中学 3 年生の割合、学校内外の機関等での相談・指導等を受ける不登校児童生徒の割合、一人当たり製造品出荷額、新規就農者の総数、自治会（区）の新規加入世帯数、中心市街地の歩行者・自転車通行量の 6 つの指標が、基準値を下回る等の結果となりました。

本市の人口は、令和 7（2025）年国勢調査の速報値で 56,066 人となり、令和 6（2024）年度に策定した「日向市人口ビジョン」における市独自推計人口 56,310 人と同水準で推移しており、想定を大きく下回る状況ではないものの、想定どおりの厳しい人口減少が進んでいます。

令和 7（2025）年度は、第 3 期日向市総合戦略のスタートの年であり、現時点では、単年度のみでの成果検証となりましたが、引き続き、地域ビジョン「こどもが故郷（ふるさと）に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち日向」の実現に向けて、今回の成果検証の結果を踏まえつつ、適切な進行管理と必要な施策・事業の見直し等に取り組んでいきます。